



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

ENVIRONMENTAL & SOCIAL REPORT

環境・社会報告書 2010





C O N T E N T S

ごあいさつ	2
-------	---

トピックス 新マナー橋の建設	3
----------------	---

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	5
マネジメントシステム	7

環境活動

環境目標と達成状況	10
環境配慮施工	11
環境配慮技術	14
マテリアルフロー	17
環境会計・グリーン購入	18

社会活動

安全な施工のために	19
快適な職場のために	20
災害に備えて	21
地域社会とともに	23

創業120年のあゆみ	26
------------	----

会社概要 (平成22年3月31日現在)

商 号	若築建設株式会社 WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD
創 立	明治23年(1890年)5月23日
資 本 金	154億3千1百万円
株 式 上 場	東京証券取引所第一部
事 業 内 容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、 環境整備・保全およびその他建設に関する事業、 建設コンサルティング、マネジメント事業、 不動産事業
売 上 高	633億円
従 業 員 数	625名

報告書について

対 象 組 織	若築建設株式会社(関係会社及び海外工事は含まない)
対 象 範 囲	建設(土木・建築)及び建設技術の研究開発に係わる 事業活動
対 象 年 度	2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日) ただし、一部2010年7月までの情報も含まれます。
発 行	2010年10月
参 考 資 料	「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」環境省

■作成部署及びお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記で承っております。
総合システム部 TEL 03-3492-0280 FAX 03-3490-1019
info@wakachiku.co.jp

創業120周年を迎えて

代表取締役社長

福島 章雄



産業の近代化が急務となっていた明治時代、製鉄をはじめとする基幹産業での石炭需要が急速に増大するなか、北九州では、豊富な埋蔵量を誇る筑豊炭田をかかえているものの、輸送問題が発展の障害となっていました。若築建設は、北九州における石炭の輸送問題を解消するために、海上交通の要衝である洞海湾とその周辺運河の改良を目的として、明治23年（1890年）、地元財界を中心とする有志によって興されたものです。創業者から受け継がれた地域発展への熱い思いと、地域の人々をはじめとする多くの方々の支えによって、2010年に創業120周年の節目を迎えることができました。企業は社会の公器といわれますが、社会からさまざまな経営資源をお預かりし、人々の生命と暮らしを支える施設の建設により、些かなりとも社会に安心・安全という形でお返ししたいと考えております。

社会の中で必要とされ、企業として存続するためには、健全で透明な経営を行い、社会から信頼されることが基本であると考えています。そのために、企業行動規範を制定し、コンプライアンス室を設置するとともに、各種監査の機能強化をはかっています。また、すべての企業が積極的に取り組むべき環境問題については、環境保全技術の開発、環境負荷の低減、自然環境の再生など、よりよい環境の創造をめざし、人と自然の調和を大切にする取り組みを行っています。

創業120周年を迎え、お客様はもとより、当社を支えていただいた多くの皆様に感謝申し上げます。今後も引き続き、皆様との「絆」を大切に、人々の生命と暮らしを支える企業として、快適な環境づくりにつとめてまいります。

「環境・社会報告書2010」は、社会とのコミュニケーションをはかる重要なツールとして、環境および社会的な取り組みについての2009年度の活動実績と2010年度の活動方針および取り組み状況をまとめたものです。多くの皆様から当社の取り組みについてのご意見をいただき、今後の活動に反映させていきたいと考えています。

ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

2010年10月



新マナー橋の建設

— 内戦を乗り越えて —

スリランカの国民が待ち望んでいた新マナー橋。
武力紛争を乗り越えて、地元住民と良好な関係を築き、
一致団結して無事完成させることができました。
新マナー橋には、産業の発展と平和への願いをこめて、
当社からの提案で「愛(まな)の橋」という愛称がつけられました。

マナー橋は人々の生命線

スリランカのマナー島は、スリランカ北西部に位置する日本の伊豆大島ほどの大きさですが、人口や公共施設が集中するマナー県の中心であり、マナー橋はスリランカ本島とマナー島を結ぶ生命線になっています。

しかし、旧マナー橋は破損が激しく、また、連絡道路は、車両のすれ違いが困難なほど狭く、満潮時には冠水するなど、安全に通行できる橋と連絡道路の建設が待ち望まれていました。



旧連絡道路で横転した車両

内戦による中断も

工事開始当時は、スリランカ政府とスリランカからの分離独立をめざす武装勢力との紛争が激しさを増しており、工事の中断も余儀なくされました。

しかし、スリランカ政府、日本の関係者、そして地元住民の協力により、多くのトラブルを乗り越えて工期内に完成させることができました。



1990年に爆破されたため、組立て式仮橋で対応していた旧マナー橋

喜びの開通式典

新マナー橋は、2010年3月18日に開通式を迎えました。式典では、ラージャパクサ大統領と日本大使館の高橋大使によるテープカットが行われました。

老若男女を問わず、スリランカ人やインドネシア人などの国籍を問わず、仏教徒やキリスト教徒などの宗教を問わず、敵対していたシンハラ人とタミール人も一同に会し、開通を祝いました。



大統領と日本大使によるテープカット

完成した新マナー橋は、スリランカ本島とマナー島を結ぶ唯一の連絡橋です。

施工にたずさわって

2007年10月の工事開始当時は、内戦による大混乱のまっただ中で、夜間は近隣から高射砲が発射されるたびに、事務所窓に振動を感じながら翌日の仕事に備えるという日々でした。そして2ヶ月後に「工事地域の危険度が増したため、ただちに現場を離れること」との工事中断の通達が外務省から出されました。



「愛」のTシャツでみんなの気持ちをひとつに

私たちは、この中断期間にあらためて工事に対する取り組み方を話し合いました。そして、「プライドを持って最高の物を創ろう」「もっと地元住民とのつき合いを深めよう」「地元で日本の技術を伝えよう」ということを本工事の基本方針としたのです。その象徴として、県の名前「Mannar (マナー)」を日本語の「愛 (まな)」にかけて、「愛」を工事のスローガンとし、そのスローガンを書き込んだTシャツを作りました。



朝7時に始めるラジオ体操



右から高橋大使、ラージャバクサ大統領、杉田（若築建設作業所長）。手にしているのは「MANNAR 愛」とプリントされ、工事関係者が着用したTシャツ。

内戦が北部に収束したことで、工事再開の許可が出されたのは2008年4月でした。そして、まずは「自分達・若築・日本らしさ」を合言葉に、朝はラジオ体操から始めました。日本人職員と地元の作業員がラジオ体操を一緒に行うことで一体感が生まれ、作業開始時刻の厳守にもつながりました。

また、日本人職員には、作業員と一緒に泥んこになることを徹底しました。そして、時には軍隊の検閲を受けながら、時には政府の厳しい制約を受けな



一緒に泥んこになって

がら仕事を進め、作業の合間には、小学生を現場見学会に招くなど、地元の人たちとの交流を積極的に行うことも心がけました。



現場見学会

本工事に、私たちは地元の住民約300人を雇用しました。住民自らがたずさわることで、私たちと地元が協力して橋を造るという強い意識が芽生え、「愛」でひとつになって工事を成功させることができたように思います。

杉田依久（現 国際事業室長）

当社の海外工事

1976年のスエズ運河浚渫工事を皮切りに、これまで中東・東南アジア・中米など10ヶ国90プロジェクトにたずさわってきました。言葉の壁を乗り越え、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、国・社会・人との輪を広げてきました。



マネジメント体制 コーポレート・ガバナンス

若築建設は、良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として、事業活動を行っています。コーポレート・ガバナンスを充実させ、コンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって公正かつ透明性の高い企業経営を行うことにより、社会の皆様から広く信頼される企業であり続けられるようつとめています。

コーポレート・ガバナンス体制

❖ 執行役員制度

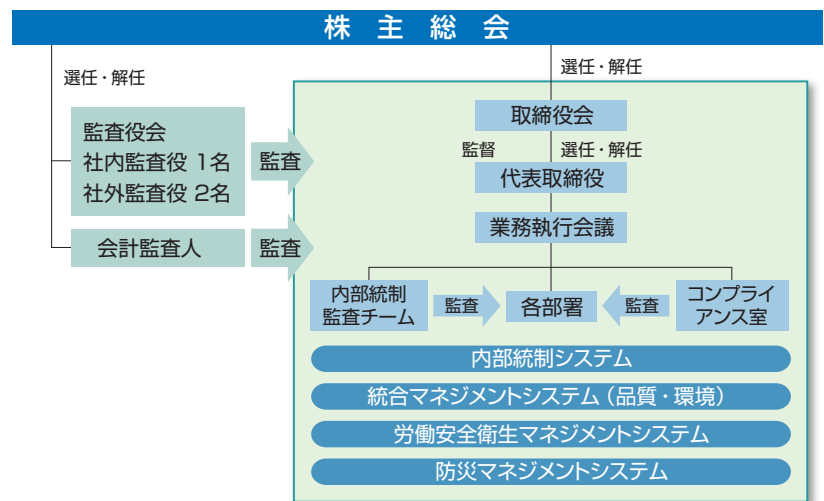
経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定が行えるように、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制をとっています。

❖ 取締役会

取締役会は6名で構成され、原則として月1回開催するほか、必要な場合には臨時で開催し、経営に関する重要事項の迅速な意思決定を行っています。また、業務執行会議を毎月開催し、経営情報の迅速な伝達、部門間の情報の共有、業務執行状況の監督などを行っています。

❖ 監査役会

監査役会は3名で構成（2名は社外監査役）され、取締役をはじめとする業務執行状況を監査する体制をとっています。

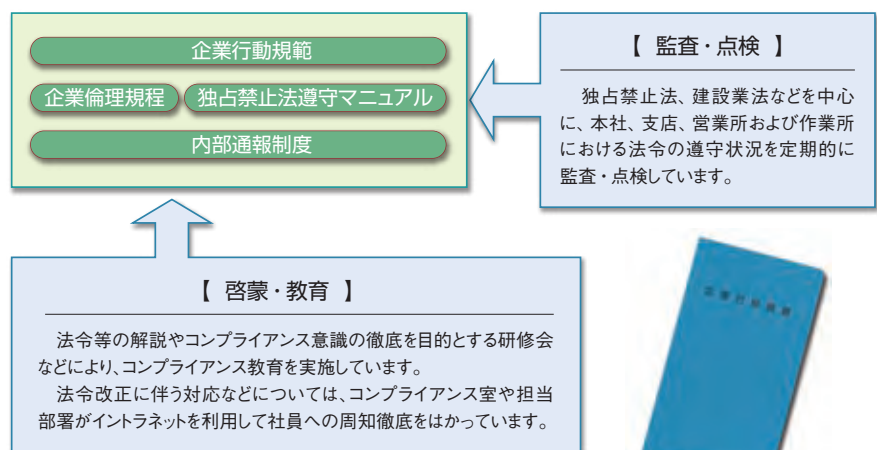


❖ マネジメントシステム

内部統制、品質、環境、安全、防災など主要な業務については、プロセスを明確にした全社一体型のマネジメントシステムとして整備・運用しており、PDCA サイクルにより機能の強化、効率化を進めています。

コンプライアンス体制

法令遵守の徹底と企業倫理の確立をはかるために、企業行動規範を制定し、業務執行や個人の行動に関する遵守すべき基本的事項を明確にした、企業倫理規程および行動指針・マニュアルなどを定めています。また、すべての役職員への周知をはかるために、啓蒙・教育活動や定期的な遵守状況の監査・点検を行っています。



リスク管理

事故・災害・紛争や不法行為、そしてテロ等の不測の事態など、企業経営におけるリスクはますます複雑化、多様化しており、リスク管理の重要性は高まっています。当社では、さまざまな緊急事態に迅速かつ的確に対応できるように、対応手順をリスク管理規程で定めています。また全社的な取り組みが必要な場合には、代表取締役を委員長とする危機管理委員会により迅速に対応できる体制をとっています。

大規模自然災害に対しては、「社員の安全確保」「事業活動の継続」「社会貢献」を基本方針として、防災規程に基づき対策の強化・推進をはかっています。なお、暴力対策や新型インフルエンザ対策などについては、個別に詳細な対応手順を定めています。

リスク管理規程

防災規程

暴力対策委員会規程

新型インフルエンザ対策規程

情報セキュリティ

情報化が急速に進歩している現在、企業が保有する機密情報の漏洩が相次ぎ、社会問題として大きく取り上げられるなど、企業における情報管理の重要性はますます高まっています。

当社では、社員が業務上知り得た機密情報の漏洩などを未然に防止するために情報管理規程を定めています。また、お客様をはじめとするすべての個人情報を適切に保護するためにプライバシーポリシーを定め、具体的な管理手順を個人情報保護規程で明確にしています。

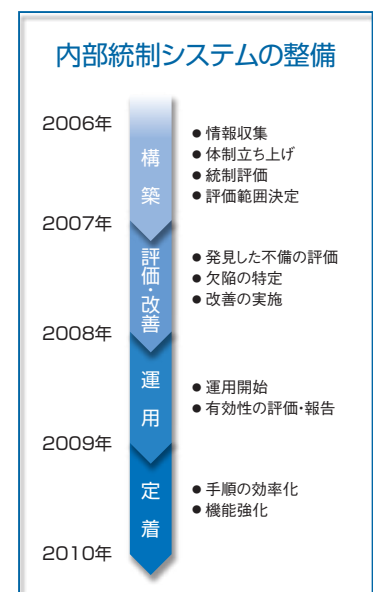
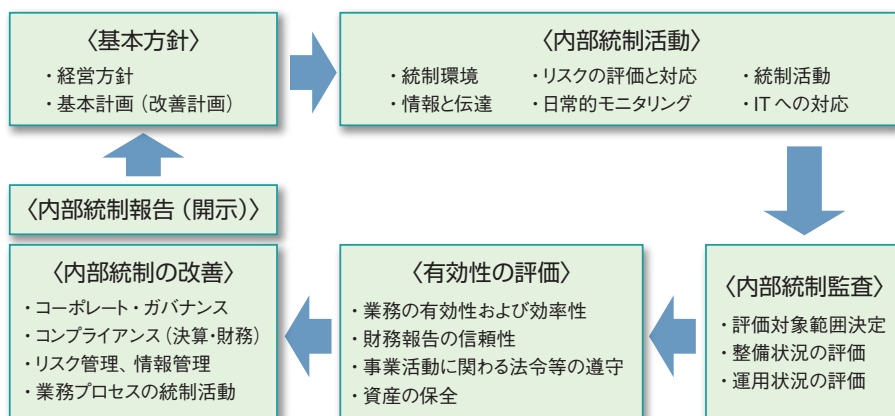
なお、電子情報のセキュリティについては情報セキュリティーポリシーで明確にするとともに、全社員を対象にしたeラーニングによる教育と評価を毎年定期的実施し、周知徹底をはかっています。

内部統制

企業が存続し発展していくためには、競争力の強化とともに透明性と健全性を高め、社会から信頼され必要と認められる存在でなければなりません。また、透明性と健全性を高めることが、真の競争力の強化につながると考えられます。当社では、透明性と健全性を高めるために、PDCAサイクルによる内部統制システムの強化につとめています。

内部統制監査は、社長直属の内部統制監査チームが行い、監査結果は、適時、社長、監査役に報告され、取締役会での有効性の評価を受けて内部統制機能の強化につながられます。

2009年度の内部統制監査では、「有効である」と評価され、監査法人から「すべての重要な点において適正に表示している」との意見をいただいています。





マネジメント体制 マネジメントシステム

1996年に品質マネジメントシステム (ISO9001) への取り組みを開始し、その後、環境マネジメントシステム (ISO14001) を導入しました。そして2008年には、全社一体型の統合マネジメントシステム (品質・環境) としています。

品質環境方針

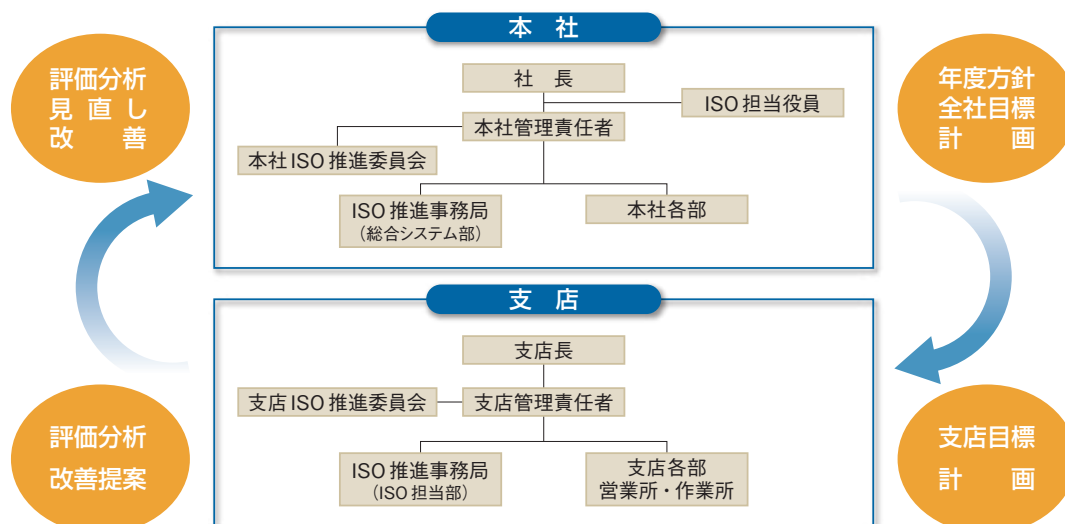
地球環境と調和する高品質の社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献する

- | | |
|---------|--|
| 1. 法令順守 | 法令、規制、協定その他の社会的規範を順守し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践する |
| 2. 人間尊重 | 人々の多様性、人格、個性を尊重するとともに、リスクマネジメントの実践により、安全で働きやすい職場環境の維持、向上につとめる |
| 3. 環境保全 | 汚染の予防につとめ、環境保全に貢献する技術開発、省資源・省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する |
| 4. 顧客重視 | お客様のニーズに合致する高品質の建設サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得る |
| 5. 社会貢献 | 社会の一員として、地域社会とのコミュニケーションを大切に、豊かで住み良い地域社会づくりに貢献する |
| 6. 方針展開 | 経営資源の効果的な活用、人材の育成、技術・サービスの質の向上に向けた方針展開の徹底をはかる |
| 7. 機能強化 | マネジメントシステムの継続的改善により、品質と環境への取り組みの機能強化を推進する |

マネジメントシステムの運用

本社と支店に管理責任者を配置しています。本社管理責任者は、本社内のマネジメントシステムの運用管理を行うとともに、支店も含めた全体のマネジメントシステムの管理を行っています。支店管理責任者は、支店内でのマネジメントシステムの運用管理を行い、運用状況、評価分析結果、改善提案などを本社管理責任者に報告しています。

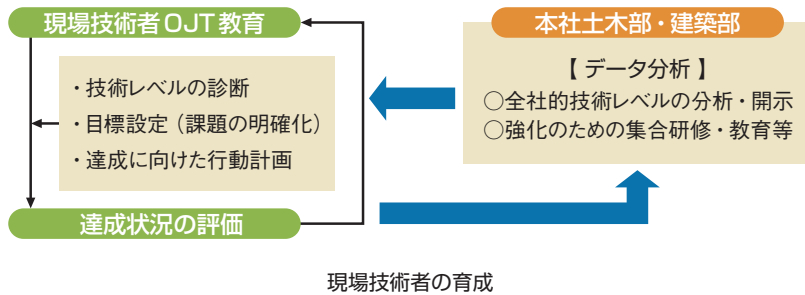
毎年一度、本・支店でISO推進委員会を開催し、すべての運用データを集めて評価分析し、総合的な見直しを行っています。そしてそれらの結果は、マネジメントレビューのための基礎データとなります。



品質マネジメントシステム

技術者の育成

品質を確保、向上させるためには、品質を支える技術者の教育が重要です。当社では、システム化されたOJT教育により、個々の技術者に対して上司が面談して必要な目標・行動計画を設定し、実務上での支援・指導、そして達成状況の評価を行うという形で毎年のレベルアップをはかっています。

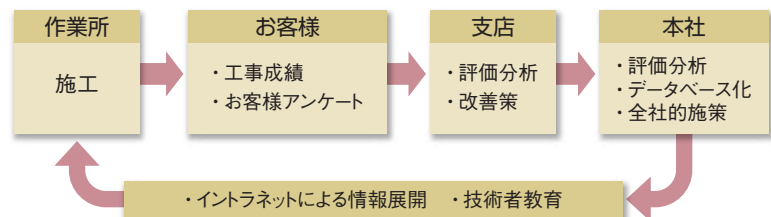


技術研修会

お客様の満足度の向上をめざして

お客様の満足度の向上をめざして、お客様の評価や貴重なご意見をしっかりと受けとめ、その後の対応に活かすために技術者教育や他部署への展開をはかっています。

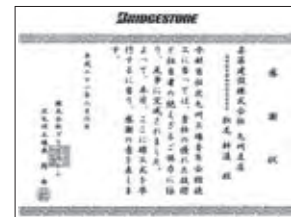
2009年度は、国土交通省の地方整備局長より優良工事表彰を4工事、優良建設技術者表彰を2工事でいただきました。また、地方自治体や西日本高速道路(株)、(株)ブリヂストンなどのお客様から表彰状や感謝状をいただいています。



国土交通省 地方整備局長 優良工事表彰	
北陸地方整備局	新潟港西港地区第二西防波堤本体工事
近畿地方整備局	大阪北港南地区岸壁（-16m）栈橋（西側）築造工事
近畿地方整備局	尼崎西宮芦屋港尼崎地区岸壁（-12m）耐震工事
四国地方整備局	三島川之江港金子地区防波堤西工事



西日本高速道路(株)
東九州自動車道日向IC工事



(株)ブリヂストン
北九州工場青年会館新築工事

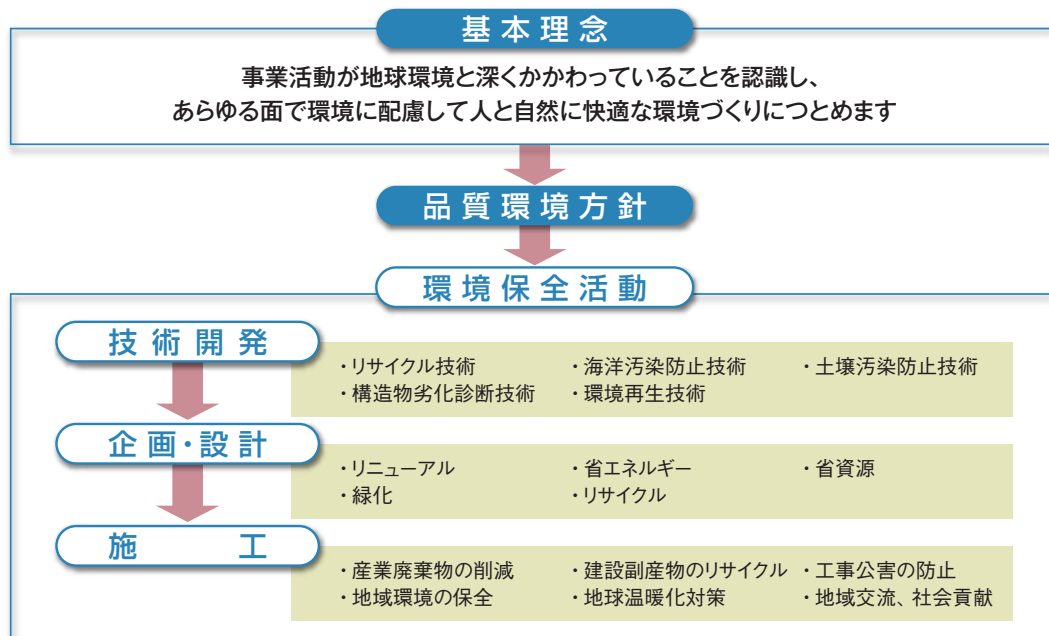
外部審査・内部監査

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用について、2009年度の外部審査では不適合が1件、観察事項が3件ありました。内部監査においては、軽微な不適合が1件、観察事項が16件でした。これらについては原因を究明して改善につなげるとともに、充実点や優良事項とあわせて、システムへの導入、水平展開につとめています。

外部審査		内部監査	
審査期間	2009年6月9日～6月12日	監査期間	2009年10月～2010年1月
審査対象	本社、北陸支店、名古屋支店、九州支店、福岡支店	監査対象	88部署
審査結果	改善指摘A（重大な不適合） 0件 改善指摘B（軽微な不適合） 1件 観察事項（要検討事項） 3件 充実点（優れた事項） 1件	監査結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 1件 観察事項（不注意等） 16件 優良事項 16件
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター	内部監査員	278人（2010年2月時点）

環境マネジメントシステム

建設業は、技術開発から維持・解体までの事業活動の各段階で、地球環境と深くかかわっています。当社では、環境に関する基本理念に基づき、環境保全への取り組みを積極的に行っています。



環境教育

技術系職員を対象に、毎年環境保全に関する教育を行っています。2009年度は、本社および支店で501名の職員を対象に、CO₂削減活動に関する現場での取り組みなどを中心に教育しました。



環境教育

環境法令の順守

法令順守の徹底をはかるためには、法令の内容周知と順守状況の定期的な点検が重要です。当社では、環境法令の制・改定情報などを、イントラネットで社員に迅速に周知させるとともに、環境パトロールを定期的を実施して、作業所での順守状況を点検しています。

外部審査・内部監査

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用について、2009年度の外部審査では不適合はなく、観察事項が8件でした。内部監査でも不適合はなく、観察事項が13件でした。これらについては原因を究明して改善につなげるとともに、充実点や優良事項として報告された、地域環境対策や社会貢献活動などとあわせて、システムへの導入、水平展開につとめています。

外部審査	
審査期間	2009年6月9日～6月12日
審査対象	本社、北陸支店、名古屋支店 九州支店、福岡支店
審査結果	改善指摘A(重大な不適合) 0件 改善指摘B(軽微な不適合) 0件 観察事項(要検討事項) 8件 充実点(優れた事項) 2件
審査登録機関	(株)マネジメントシステム 評価センター

内部監査	
監査期間	2009年10月～2010年1月
監査対象	74部署
監査結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 0件 観察事項(不注意等) 13件 優良事項 16件
内部監査員	209人(2010年2月時点)

環境目標と達成状況

環境目標と達成状況

2009年度の環境目的および環境目標と達成状況は以下のとおりです。

環境目的	部門	環境目標	達成状況
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量※1	65.0 t-CO ₂ /億円 以下
	建築		10.2 t-CO ₂ /億円 以下
建設副産物対策を推進する	土木	混合廃棄物排出量※2	0.8 t/億円 以下
	建築		14.1 kg/m ² 以下
環境配慮設計を推進する	土木	1案件当たりの環境配慮事項3項目以上	1案件あたり3項目実施
	建築	1案件当たりの環境配慮事項5項目以上	1案件あたり5項目実施
環境配慮技術開発を推進する	環境配慮型技術の開発に向けて2件以上取り組む		2件実施

※1 CO₂排出量 = CO₂排出量(t) / 請負金額(億円)

※2 混合廃棄物排出量(土木) = 混合廃棄物排出量(t) / 請負金額(億円)

混合廃棄物排出量(建築) = 混合廃棄物排出量(kg) / 延べ床面積(m²)

土木工事におけるCO₂排出量は、環境目標を大幅に上回る結果となりました。これは、調査対象として選定した工事が海上工事に偏っていたことによるものです。海上工事で使用する作業船は、陸上工事で使用する建設機械に比べて燃料消費量が圧倒的に多く、請負金額比率でCO₂排出量を表示するとどうしても高くなってしまいます。

2009年度の土木工事のCO₂排出量を陸上工事で海上工事に分けて集計すると以下ようになります。

陸上土木工事 62.7t-CO₂/億円

海上土木工事 88.5t-CO₂/億円

この実績をふまえ、2010年度からは、土木工事の目標値を陸上工事で海上工事に分けて設定することとしました。

オフィスでの活動

オフィスでは、地球温暖化防止に向けた省エネ活動をはじめ、グリーン文具調達、リサイクル運動などさまざまな活動を推進しています。当社では、これらの環境保全活動を『オフィス・エコロジー活動』と呼び、一人ひとりの取り組むべき事項を明確にして徹底をはかっています。

また、地球温暖化対策として、転用型ソーラー発電システム「どこでもソーラー」の設置や、省電力型蛍光灯への転換などにも取り組んでいます。



どこでもソーラー



環境月間

社員の環境保全に対する活動意欲を高め、さらに踏み込んだ行動への契機とするため、毎年6月を環境月間としてさまざまな活動を行っています。



環境活動

環境配慮施工

CO₂排出量削減

すべての工事でCO₂排出量の削減を環境目標に設定し、施工を行っています。アイドリングストップや省燃費運転、作業員に対する教育などのほか、工事ごとの特性を考慮した独自の創意工夫により、CO₂排出量の削減活動を展開しています。

海上工事での取り組み

浚渫船や起重機船などの大型作業船を使用する海上工事では、大量の燃料を消費します。浚渫を主とする本工事では、燃料の計測を厳密に実施することにより、削減効果を実感しつつ大幅な削減を達成することができました。



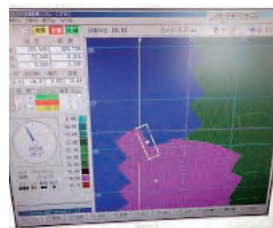
海上浚渫工事

削減方策

作業船の運転では、設備の点検・維持につとめ、過負荷を防いで効率的な運転を行い、待機中は機関エンジンを停止するなど、基本的な燃料削減方策を徹底しています。

そのため、各人が実施すべきことを明確にするとともに、毎月環境教育を通して、全作業員に繰り返しCO₂削減について教育し、意識の向上をはかりました。

また、施工管理システムを活用して位置誘導精度を高めることで、施工効率の向上にもつとめています。



施工管理システム



環境教育

効果

本工事の燃料消費量（計測結果）を標準的な施工における推定使用量と比較したところ、20%以上の削減効果が確認されました。

標準的な施工	施工実績	削減効果
約510kℓ※	約390kℓ	約-120kℓ (-24%)

※油脂類は含まない



給油



燃料流量計

その他の取り組み



太陽光・風力ハイブリッド発電
作業所の電力供給源に導入した、太陽光と風力のハイブリッド発電システム。



キーバックチェーン
下車時に強制的にエンジンを停止させるキーバックチェーンの使用。



カラーコーン
カラーコーン、ベスト、看板などによるさまざまな方法で実施しているアイドリングストップの意識高揚。



ベスト着用 看板設置

廃棄物削減とリサイクル

環境目標に、工事施工における混合廃棄物の削減を掲げています。工事においては、3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動、ゼロエミッションの導入や廃棄物削減に関する教育などを重点対策とし、目標達成に向けた活動を展開しています。

3 R 活動

廃棄物の発生抑制 (Reduce)

- ・プレキャスト化、残置型枠の使用などにより、南洋材型枠の使用量と木材廃棄物の発生を抑生する
- ・建設資材のプレカット、ユニット化などにより端材発生を抑生する
- ・無梱包、簡易梱包により廃棄物の発生を抑生する

再使用 (Reuse)

- ・掘削残土を埋め戻し土に使用する
- ・既設構造物撤去で生じるコンクリートを現場内で破碎し、工事用道路等に使用する

再生利用・再資源化 (Recycle)

- ・廃棄物の分別を徹底し、再生資源をリサイクル施設に搬出する
- ・伐採材をチップ処理し、発生土や肥料等と混合して緑化基盤材として再利用する



残置型枠の使用



廃棄物の分別



伐採材チップ処理

廃棄物の分別の徹底、コピー紙の裏面使用など、廃棄物の削減や資源のリサイクルを推進しています。



事務所内のゴミ分別



紙の有効活用

リサイクル施設見学会

廃棄物の分別を徹底しリサイクルを促進させるためには、廃棄物処理の現状やコスト、リサイクル材の活用状況などを知ることが重要です。このため、リサイクル業者の協力を得て、施工協力会社とともにリサイクル工場の見学会なども行っています。



リサイクル工場内の視察



廃棄物の分別



処理工程の解説

水環境の再生

佐鳴湖は、静岡県浜松市の市街地近くに位置する広さ約1.2km²、深さ約2mの湖で、年間約40万人が訪れる市民の憩いの場として親しまれています。しかし、閉鎖性水域であるために、生活排水の流入による水質の悪化が著しく、1993年には「清流ルネッサンス21事業」に選定され、さらに2004年には「清流ルネッサンスⅡ」がスタートし、清流を復活させるためのさまざまな取り組みが行われています。

この事業の一環として当社は、2009年に佐鳴湖に流入する河川の浚渫・覆砂工事を行いました。これは、水質悪化の原因のひとつである流入河川の川底にたまっているよごれた泥を取り除き、そのあとにきれいな砂をかぶせることで、よごれた泥の巻き上がりを防ぎ、河川水質の改善をはかるものです。



市民憩いの場の佐鳴湖



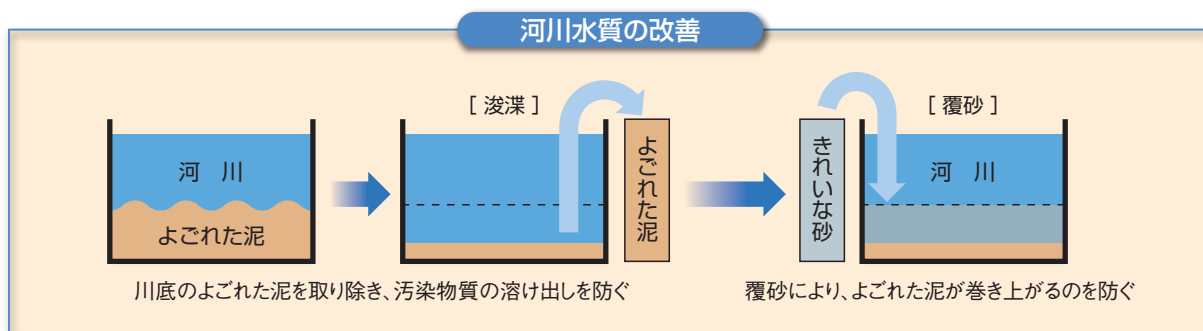
浚渫



覆砂圧送



覆砂まき出し



建築における環境対策

(株)ブリヂストン北九州工場青年会館の建設を行いました。この建物は、環境負荷を低減するための技術が数多く取り入れられており、北九州市の建築環境総合性能評価システム(CASBEE)でAクラスに評価されています。

省エネルギー対策

- ・太陽光発電設備 (50kW)
- ・LED照明 (全照明の80%)、
- ・自動消灯、空調停止システムの導入



太陽光発電

自然環境の確保

- ・屋上緑化
- ・ノンフロン断熱材使用
- ・超節水型器具の導入



屋上緑化

循環型社会への対応

- ・エコプレミアム製品の使用 (北九州市の推奨エコ製品)
- ・生ゴミ処理機の導入



エコプレミアム製品 (外構)

青年会館のエントランスホールには、太陽光による発電量や建物に使用しているエコ製品などをパネルで展示するコーナーを設け、利用者や来館者に対して環境性能をわかりやすくお知らせしています。



展示パネルとLED照明

環境配慮技術

施設のリニューアル

我が国のインフラ施設は、高度成長期に建設・整備されたものが多く、特に環境条件の厳しい海洋の構造物において劣化の進行が顕著な施設も少なくありません。これまでの構造物の維持管理は、事後保全型で対症的に行われてきたため、必ずしもトータルコストで最も優位な選択がなされてきたとはいえません。

当社は、既存の構造物を長期的に有効利用するために、より積極的に予防保全を行っていく戦略的維持管理への転換が重要であると考えています。そのため、これまで培ってきた多くの調査・設計・施工技術をもとに、環境に配慮したインフラの整備・維持に対応する最適なリニューアルの提案・施工を行っています。

戦略的維持管理

- 新規事業計画と既存施設の維持管理計画の一元化
- 予防保全型のメンテナンスによる長寿命化
- 計画的な維持管理による更新需要の平準化
- LCC（ライフサイクルコスト）の低

施設劣化の事例



栈橋下面・梁（38年経過）



栈橋下面・スラブ（39年経過）

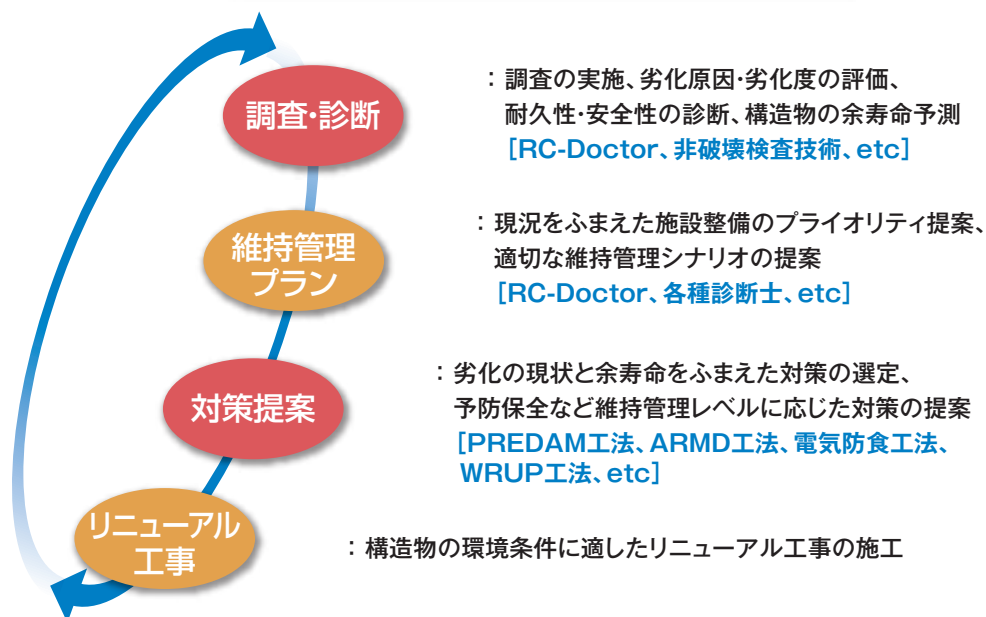


擁壁・鋼矢板（30年以上経過）

ご要望に
応じて最適な
対策を提案
いたします



リニューアルサークルによる維持管理



若築建設では、鉄筋コンクリート・鋼構造物のリニューアルについて、
調査診断から施工までをトータルでサポートしています

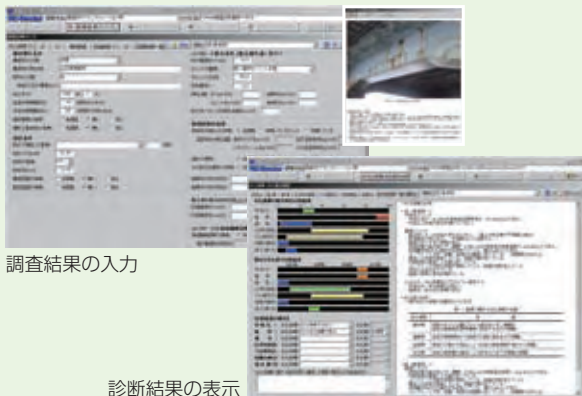


リニューアル・ソリューションの事例

RC-Doctor

RC（鉄筋コンクリート）構造物の調査診断システム

鉄筋コンクリート構造物の健全度診断から劣化進行予測、最適な対策選定まで、一連のプロセスを効率的に支援するエキスパートシステム。



ARMD（アームド）工法, 電気防食工法

港湾の鉄筋コンクリート部材への対策工法

ARMD工法は、浸透性の防錆材や防錆モルタルなどで、部材内部から補修する工法。電気防食工法は、表面に陽極を設け、部材内部の鋼材と通電して防食する工法。

ARMD工法（断面修復）



鉄筋コンクリートの電気防食工法



WRUP（ラップ）工法

海洋・河川における鋼構造物の防食補修工法

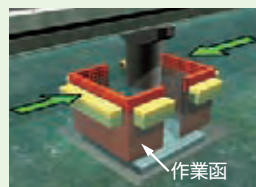
構造物の形状にかかわらず施工でき、水面付近の異なる環境条件に対しても効果的に適用できる、水中硬化型エポキシ樹脂による防食工法。



PREDAM（プレダム）工法

海洋・河川の補修・補強工事における仮締切工法

橋脚などの補修を行う際に、鋼矢板等を使用しないため、上部空間に制限がある条件でも施工可能な、プレハブ鋼殻式の仮締切工法。



作業函設置



※16ページに施工事例

“つくり、使いこなす”時代へ

本社 技術設計部 秋山 哲治

社会資本のストックを『丈夫で、長持ち』させるためには、事後保全から予防保全へシフトさせることが重要です。人間の体に例えると、慢性疾患による大病を防ぐために健康診断を定期的実施して早期治療を行うことであり、これにより医療のトータルコストが抑えられ『元気で、長生き』できることにつながります。

社会・企業・生活などを持続可能で発展的なものとするためには、社会・生活基盤を支えている構造物のリニューアルは、今後ますます重要性が高まっていくことでしょう。



PREDAM (プレダム) 工法の施工事例

橋脚水中部の劣化補修や耐震補強などを行う場合、周囲を締め切ってドライな作業空間を確保する必要があります。そのための仮締切工法として、鋼矢板などを周囲に打設して止水する方法が一般的に行われています。しかし、橋梁のように上部空間に制限がある場合には、鋼矢板の打設が困難であったり、施工に長期間を要するという問題がありました。当社は、耐圧ブロックで組み立てた作業函（プレハブ鋼殻）を構造物を取り囲む形で沈設させることにより、迅速にドライな作業空間が確保できる PREDAM 工法（Prefabricated Steel-shell Cofferdam Method）を、JFE エンジニアリング（株）と共同で開発しました。

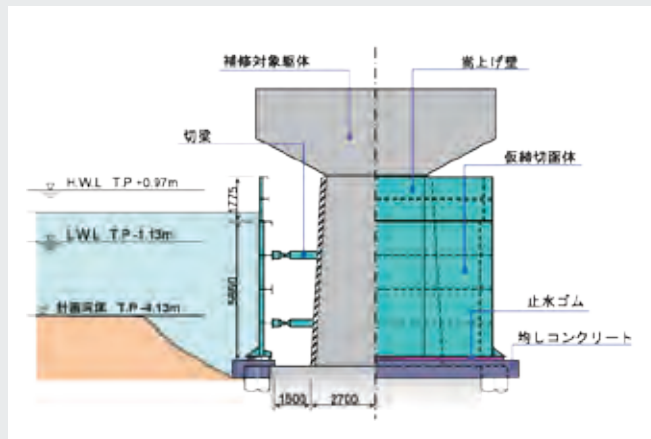
PREDAM 工法は、上部空間に制限のある条件下でも施工が可能で、短期間で施工でき、安全性、経済性に優れています。また、鋼矢板打設に伴う騒音・振動や水質汚濁が発生しないなど、環境への影響も少ない画期的な仮締切工法です。平成 20 年には、鉄道橋の橋脚補修に採用され、止水性、施工性などの有効性が確認されました。

工事内容

工事名：曙・辰巳運河橋梁橋脚修繕工事
発注者：東京臨海高速鉄道（株）
工期：平成 20 年 9 月～平成 22 年 9 月

運河内の劣化した鉄道橋の橋脚を補修する工事で、PREDAM 工法により 4 基の橋脚を補修しました。

仮締切後の函体内の止水性は良好で、3 ヶ月／基の補修期間中は、常に安定したドライな状態が維持されました。



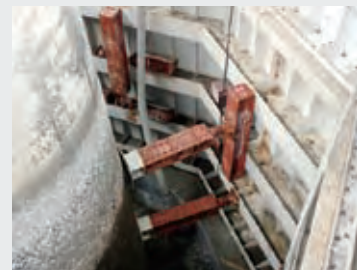
仮締切構造



PREDAM 本体



設置状況



仮締切内部

施工にたずさわって

東京支店 三俣 崇

新工法ということで、1 基目の設置には施工上の苦勞もありましたが、本・支店、工事事務所のほか多くの方々のアドバイスと作業所のチームワークで解決し、2 基目以降はスムーズに施工することができました。

橋桁下部という上部空間に制限のある場所でしたが、この工法により短期間でドライな施工空間が確保でき、また、橋脚や周辺への影響を抑えた中で順調に工事を進めることができました。このような海上構造物の補修・補強工事は増加すると思われますので、今回の経験を次に活かしていきたいと思っています。



環境活動

マテリアルフロー

主要建設資材		施工での投入エネルギー	
セメント	1,600 t	電力	605万 kWh
生コンクリート	75,613 m ³	軽油	447万 ℓ
アスファルトコンクリート	9,258 t	A重油	1,145万 ℓ
鉄鋼製品	22,351 t	灯油	0.8万 ℓ
碎石	238,284 t		
土砂	1,447,087 m ³		

主要再生資材		オフィスでの投入エネルギー	
再生アスファルトコンクリート	6,797 t	電力	148万 kWh
再生碎石	53,382 t	ガソリン	125 kℓ
建設発生土	533,596 m ³	灯油	2.1 kℓ

INPUT

事業活動

技術開発 設計 施工 維持

OUTPUT

建設副産物排出量		再資源化量		CO ₂ 排出量	
コンクリート塊	13,577 t	コンクリート塊	13,382 t	工事	43,678 t-CO ₂
アスファルトコンクリート塊	4,009 t	アスファルトコンクリート塊	3,741 t	オフィス	785 t-CO ₂
建設発生木材	299 t	建設発生木材	262 t		
指定副産物以外の廃棄物	7,134 t	指定副産物以外の廃棄物	5,206 t		
建設汚泥	11,128 t	建設汚泥	10,314 t		
建設発生土	2,194,350 m ³	建設発生土	1,833,153 m ³		

最終処分量	
建設廃棄物	3,242 t
建設発生土	361,197 m ³

※指定副産物

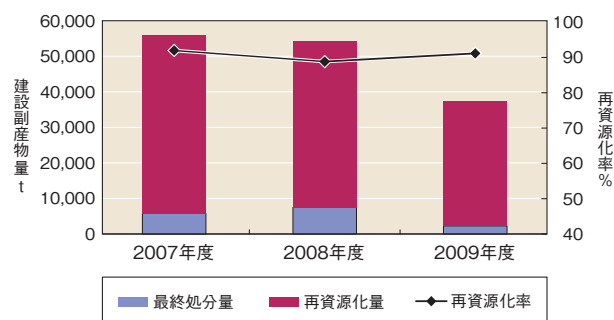
建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2007年度	2008年度	2009年度
総排出量	56,001 t	54,502 t	36,147 t
再資源化率	50,860 t	47,735 t	32,905 t
最終処分量	5,141 t	6,865 t	3,242 t
再資源化率	90.8 %	87.6 %	91.0 %

※ 建設発生土を除く

建設発生土を除く建設副産物の総排出量および最終処分量は減少しています。また、再資源化率は90%を超え上昇傾向にあります。ただし、指定副産物以外の再資源化率がやや低い傾向にあるため、今後も作業所での3R活動の推進を強化していきます。



環境活動

環境会計・グリーン購入

環境会計

環境会計は、「建設業における環境会計ガイドライン 2002年版」(日建連)および「環境会計ガイドライン 2005年版」(環境省)に準拠して算定しました。環境保全活動の経営との関連性、有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

集計方法：環境保全コストは、15工事をサンプル抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の約11%に相当します。なお、サンプル工事の対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事としています。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)		
			2007年度	2008年度	2009年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止などのためのコスト	1,604	1,534	1,580
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	820	635	467
	小 計		2,424	2,169	2,047
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		88	25	31
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト		34	22	22
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		18	77	41
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト		21	7	13
計			2,589	2,304	2,158

環境保全効果

分 類	項 目	2007年度	2008年度	2009年度
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(土木)	39,990 t	22,994 t	26,646 t
	建設廃棄物排出量(建築)	16,012 t	31,508 t	9,501 t
	工事による温室効果ガス排出量	46,378 t-CO ₂	38,383 t-CO ₂	43,678 t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	1,894 t-CO ₂	1,937 t-CO ₂	785 t-CO ₂
上下流コスト	土砂(再生資源)	43,854 m ³	196,968 m ³	533,596 m ³
	高炉B種セメント	884 t	69,908 t	100 t
	再生砕石	75,545 t	65,846 t	53,382 t
	再生アスファルトコンクリート	7,659 t	4,360 t	6,797 t
	グリーン購入(事務用品など)	16,823 千円	12,826 千円	12,887 千円

グリーン購入

省資源・省エネルギー対策の一環として、グリーン購入指針を策定し、設計・施工・オフィス活動の各段階で、グリーン購入を積極的に推進しています。

- 設計段階：「循環資材・再生材・再生可能材の使用」と「省エネルギーに資する資機材・役務の使用」を組み合わせ設計に反映させます。
- 施工段階：グリーン品目の採用について、また、発注者への提案、協力会社・供給業者などへの指導を積極的に行います。
- オフィス活動：文具などのオフィス関連用品について、グリーン商品を積極的に使用します。

主な工事用資材のグリーン購入実績(単位：t)

	2007年度	2008年度	2009年度
再生砕石	75,545	65,846	53,382
高炉B種セメント	884	69,908	100
再生アスファルトコンクリート	7,659	4,360	6,797

オフィス用品のグリーン購入実績(単位：千円)

	2007年度	2008年度	2009年度
文具類	6,419	5,731	9,067
作業服・防寒服	7,324	6,227	3,270
その他	3,080	868	550
合 計	16,823	12,826	12,887

社会活動

安全な施工のために

労働安全衛生マネジメントシステム

人命尊重を最優先し、当社および協力会社の従業員とご家族の皆様にご安心していただけるよう、安全で快適な職場環境づくりにつとめています。

2004年より労働安全衛生マネジメントシステムを導入しており、2009年10月には大阪支店、中国支店、四国支店の土木部門で国際規格であるOHSAS18001の認証を取得しました。そして、2010年8月には認証範囲を全支店の土木部門に拡大しています。

システムの認証取得により、安全衛生に対する社員および協力会社のさらなる意識向上をはかり、リスクアセスメントの実践と安全施工サイクルの徹底を推進し、全社一体で安全管理に取り組んでいます。



OHSAS18001 登録証授与

労働災害絶滅への取り組み

2009年度は、墜落災害、建設機械に起因する災害そして第三者災害の防止を重点目標に設定し、安全衛生管理に取り組みました。度数率については、全産業および総合工事業と比較して低い水準を維持しています。

今後も、労働安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。



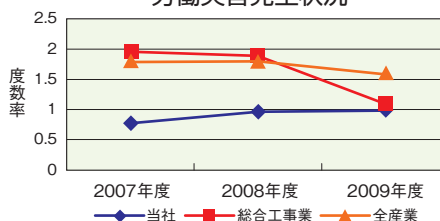
若築3・3・3運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「ゲー・バー運動」「誘導なしではバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」は、クレーンによる吊荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点をおいた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



労働災害発生状況



※度数率

災害の頻度を表す指標で、延べ100万労働時間当たりの労働災害（休業1日以上）による死傷者数を示し、この数値が小さいほど、労働安全が保たれていることを示す。

安全パトロール

社長をはじめとする役員による役員パトロールおよび支店長や本・支店安全環境部長による安全パトロールなどを定期的実施し、労働災害防止の指導と、安全意識の高揚をはかっています。



役員パトロール



本社・支店安全パトロール

安全教育

本・支店勤務者も含めた技術系職員を対象に、安全衛生教育を行っています。2009年度は、501名を対象に、リスクアセスメントのケーススタディなどを行いました。



全体講習



グループ討議

社会活動

快適な職場のために

働きやすい職場環境

快適な環境で生きいきと働くことは、作業能率の向上、職場の活性化にも寄与します。当社では、快適な職場づくりを推進しており、多くの事務所が都道府県労働局長から快適職場認定を受けています。本社、支店、営業所は全事業所が認定されており、有期事業所である作業所については、2009年度は32の事業所が認定を受けました。

また育児休業規程、介護休業規程などやセクシャルハラスメント防止対策などを整備し、社員が快適に働くことのできる環境づくりにつとめています。

快適職場指針

- 作業環境：不快と感ずることがないよう、空気の汚れ、臭気、温度、湿度等の作業環境を適切に維持管理すること
- 作業方法：心身の負担を軽減するため、相当の筋力を必要とする作業について、作業方法を改善すること
- 疲労回復支援：疲労やストレスを効果的に癒すことのできる休憩室等を設置・整備すること
- 職場生活支援：洗面所、トイレ等職場生活で必要となる施設等を清潔で使いやすい状態にしておくこと



快適職場の環境整備

障害者の雇用

障害を持つ人々の社会参加が進み、企業や地域などさまざまな場所で活躍する人が増えています。当社では、障害のある人でも共に働くことのできる明るく快適な職場環境づくりをめざしており、2010年6月時点で、8名の障害をもつ社員（障害者雇用率2.26%）が活躍しています。

健康管理

健康増進と病気の早期発見・治療など身体的疾患に対する定期健康診断のほか、労働時間が長時間に及んでいる者には、面談により健康状態を確認し、産業医への相談などの措置を講じるよう指導しています。また、メンタルヘルス対策として専門医などによるカウンセリングサポート体制を整えています。

仕事と子育て両立支援

すべての社員がその能力を十分に発揮できるように、仕事と子育ての両立できる環境を整備するための行動計画を策定し、さまざまな取り組みを進めています。

次世代育成対策のための行動計画

1. 子供が生まれる際の父親の休暇取得の促進
2. ファミリー休暇の導入
3. 有給休暇の取得推進およびノー残業デーの浸透

子育て応援宣言

九州支店では「子育て応援宣言企業」として福岡県に登録しています。



社会活動 災害に備えて

当社には、社会基盤施設の整備を担う建設会社として、災害発生時に被災地に真っ先に駆けつけ、道路等の社会基盤施設の迅速な復旧をはかるという社会的責任があります。その責任を果たすことができるように、防災の基本方針を定め、事業継続計画を策定し、各種防災体制を整備しています。

防災基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持、早期復旧をはかる
- 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む



防災訓練

事業継続力の認定

国土交通省関東地方整備局より事業継続力の認定を受けています。

これは、災害対応の円滑な実施と地域防災力の向上を目的として、建設会社の基礎的事業継続力を評価・認定するものです。



地域防災活動

東京消防庁目黒消防署の消防審査会、災害時支援ボランティアへの登録、目黒区の総合水防訓練への参加など、地域の防災活動に積極的に参加しています。

2009年11月には、当社の自衛消防活動に対して目黒消防署長より表彰状をいただきました。また、2010年1月には、これまで継続してかかわってきた災害時支援ボランティア活動に対し、当社社員が目黒消防署長より感謝状をいただきました。



消防審査会



地域水防訓練



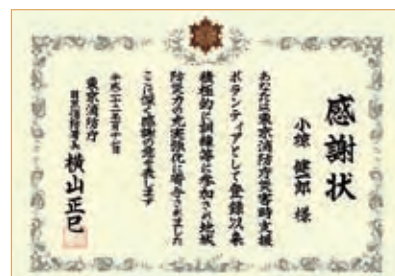
災害時支援ボランティア講習



感謝状授与



自衛消防隊への表彰状



ボランティアへの感謝状

救命救急技術の養成

応急救命に関する技能は、さまざまな事故や災害、そして家庭や地域社会でも役立ちます。当社では救命技能認定者や応急手当普及員の養成を推進しており、心肺蘇生法訓練や救命救急講習などを本・支店、作業所などで定期的に行っています。



心肺蘇生法訓練



救命救急講習

AEDの設置

最近、駅や空港などでよく見かけられるようになったAED（自動体外式除細動器）ですが、本社のほか多数の作業所にも設置しており、社員および工事関係者だけでなく、広く近隣の皆様に使用していただけるようご案内しています。



AED



AED 設置のお知らせ

人命の救助（宮城県 仙台港）

2010年2月、仙台港の岸壁から母親と乳児が転落するという事故が発生しました。近くで岸壁改良工事を行っていた当社の社員が、物音に気づいて転落した母親と乳児を発見し、母親に救命浮環を投入するとすぐに海中に飛び込んで乳児を救出しました。その後、通報によりかけつけたレスキュー隊によって、母親と乳児は無事に保護されました。

この迅速な救助活動に対して、宮城海上保安部長と仙台市宮城野消防署長から表彰状と感謝状をいただきました。



表彰状（宮城海上保安部長）



感謝状（仙台市宮城野消防署長）



災害の復旧（山口県 萩市）

2009年7月の記録的な集中豪雨で、国道の橋梁下部工事を行っていた作業所付近の河川から土砂などが地域の幹線道路にあふれ出し、道路が分断されるという災害が発生しました。作業所では、近隣住民や発注者からの連絡を受け、ただちに重機類を現地に運び込み、土砂や流木を撤去して道路を復旧させました。



道路の復旧

社会活動

地域社会とともに

ボランティア、環境保全、防災、現場見学会など、社会貢献・交流活動に積極的に取り組んでいます。2009年度は全国で86件の活動を行いました。

社会貢献

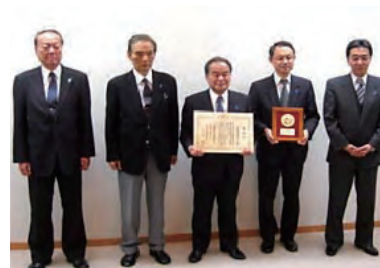
全26件

献血や募金、ボランティア活動など、さまざまな社会貢献活動を行っています。

静岡営業所では、浜松市内の小学校（全107校）にアカウミガメを題材にした児童書を寄贈し、浜松市長より感謝状をいただきました。



図書の寄贈（静岡）



青い羽根募金（東京）



献血（山形）



安全標語作成（宮城）



春の全国交通安全運動（東京）



車椅子マラソン大会（愛媛）

清掃・美化活動

全36件

海岸、河川、街路など各地で幅広く清掃活動や美化活動を行っています。

長年継続している活動も多く、千葉県の「いなげの浜クリーン作戦」は2009年に海上保安庁長官から表彰状をいただきました。

また、徳島県の「那賀川用水路清掃活動」は2009年で3年目となり、那賀川北岸土地改良区理事長から感謝状をいただきました。



いなげの浜クリーン作戦（千葉）



那賀川用水路清掃（徳島）



はちのへクリーンパートナー（青森）



弁天島海浜清掃（静岡）



クリーンおおさか（大阪）



河川愛護活動（福岡）

地域交流

全16件

地域社会の中で工事を行っており、地域の皆様とのコミュニケーションは非常に重要です。当社では、地域社会の一員として、地域で行われるさまざまな行事に積極的に参加しています。



秋田港海の祭典（秋田）



おなはま海遊祭（福島）



ビーチライフ in 新舞子（愛知）



小学校駅伝大会（愛媛）



三池港浪漫フェスタ（福岡）



若松みなと祭（福岡）

防災・防犯

全3件

地域の防災、防犯活動にも積極的に参加しています。防災訓練への参加、「こども110番の家」の登録など、地域の皆様との共助体制づくりをすすめています。



高潮防災訓練（東京）



こども110番の家（山口）

現場見学会

全3件

学生や地域の方々を対象に現場見学会を開催しています。



港湾工事見学会（静岡）



港湾工事見学会（香川）

技術展

全2件

各地の技術展に出展し、当社の環境への取り組みや環境保全技術などを紹介しています。



EE 東北'09（宮城）



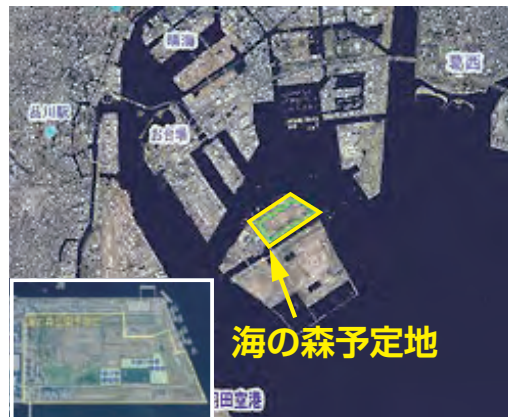
建設技術フェア in 中部 2009（愛知）

「海の森」プロジェクトへの参加／東京支店

「海の森」プロジェクトは、『東京湾の埋立地を緑あふれる森に生まれ変わらせよう』と、東京都港湾局が中心となって2006年に始めたものです。

約88ha（東京ドーム約19個分）の埋立地にさまざまな苗木を48万本植樹し、周囲の海を活かした個性的な公園を作ることをめざして、多くの都民、NPO、企業、行政が参加しています。

当社の東京支店がこのプロジェクトに参加しており、しいの木などの種を200個ほど拾い集め、現場や事務所、社員の自宅などで3年かけて苗木に育て、2010年3月に1回目の植樹を行いました。



海の森予定地



苗木育成



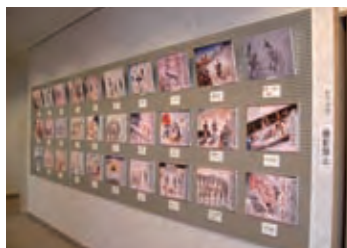
植 樹

わかちく史料館

わかちく史料館は、北九州市の洞海湾の近代化に関する郷土資料館として、平成9年3月に開館しました。地域の皆様にも親しまれ、入館者数も年々増加しています。

【第4回 企画展】

「炭坑に生きた山本作兵衛の炭坑絵と
炭坑を切り開いた炭坑主達」



筑豊地方の炭坑で働く坑夫のすがたを描いた山本作兵衛氏の炭坑絵と、明治時代に筑豊地方で炭坑を切り開いた石炭御三家をはじめとする炭坑主を紹介しました。

（開催時期：2009年9月～10月）

わかちく史料館へのアクセス

交通のご案内

- JR戸畑駅より若松渡船に乗船
若松渡船場より徒歩5分
- JR若松駅より徒歩15分
- 駐車場あり

開館時間 休館日

- 開館時間：午前10時～午後4時
- 休館日：毎週月曜、祝祭日、年末年始
- 入館料：無料

所在地

〒808-0024 北九州市若松区浜松1-4-7
TEL. 093-752-1707



創業120年のあゆみ



1890年(明治23年)に地域の発展をめざす有志によって設立された若築建設は、2010年が創業120周年にあたります。これまで、海洋土木技術のパイオニアとして、港湾・空港施設の建設にはじまり、道路、上下水道、橋梁などの社会基盤施設、さらに官公庁舎、店舗、住居などの建築まで、事業を展開してまいりました。これからも創業の「志」を旨に、社会に貢献する快適な環境づくりにつとめてまいります。

地域の発展をめざして

近年、公共施設の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力、技術力を活用して効率的に行おうというPFI (Private Finance Initiative) 手法が注目を集めています。平成11年にPFI法が制定され、積極的に活用されるようになりました。いまでは、官公庁舎、学校、消防署などさまざまな公共施設がPFIで建設されています。実は、当社は、100年以上も前に、北九州でのPFI事業で生まれた会社なのです。

筑豊炭田を背景に隆盛を極めた北九州工業地帯ですが、当初、石炭を中心とする物資の輸送問題が発展の障害になっていました。海上交通の要衝である洞海湾と周辺の運河は、水深が浅いために迂回や積み替えを要し、また暴風時の船舶の破損も頻発していたのです。

そのような中、地域の発展をめざす有志が発起人となって、洞海湾(若松港)および周辺運河の改良を目的とする会社を立ち上げました。それが当社の前身であり、工事費用は一定の水深等が確保できた段階で、港や運河を利用する船舶から港銭(使用料)を徴収して賄うという条件で、明治23年に福岡県知事の許可を受けて誕生しました。

港や運河の改良により筑豊炭田の石炭生産量は、明治18年の23万トンから明治28年の213万トンへと飛躍的に増大し、日本の全生産量の45パーセントを占めるまでに発展しました。

その後、当社は、昭和13年に港の運営を福岡県に返還し、総合建設会社として歩み始めました。



創業当時の社屋

- 1890年 若松築港会社を設立
若松築港工事着工
- 1893年 若松港の港銭徴収免許を取得
社名を若松築港株式会社と改称
- 1899年 バケット式浚渫船第二洞海丸、第三洞海丸を建造
- 1906年 若松港第一次拡張工事竣工
(1955年に第四次拡張工事竣工)
- 1938年 若松港の運営を福岡県に返還
会社の目的変更により定款を改正、港湾工事に進出
- 1949年 建設業登録申請
- 1953年 東京支店開設
ポンプ式浚渫船第一若築丸(1000馬力)建造
- 1962年 東京証券取引所第一部に上場
- 1965年 若築建設株式会社と社名変更
- 1976年 スエズ運河浚渫工事着工
本州四国連絡橋大鳴門橋下部工事着工
- 1985年 羽田沖地盤改良工事着工
- 1986年 関西国際空港地盤改良3工区護岸工事着工
- 1989年 東京湾横断道路木更津人工島西工事着工
- 1997年 若松本店完成、わかちく史料館開設
ISO9001を本社・横浜支店で認証取得
(2002年に認証を全社統合)
- 2000年 ISO14001を東京支店で認証取得
(2003年に認証を全社統合)
中部国際空港護岸工事着工
- 2005年 東京国際空港D滑走路建設工事着工
スマトラ沖大地震による津波災害復旧工事着工(スリランカ)
石巻広域行政事務組合消防本部庁舎のPFI事業へ参画
- 2008年 曙・辰巳運河橋梁橋脚修繕工事着工(PREDAM工法)
- 2010年 新マナー橋建設工事竣工(スリランカ)
OHSAS18001を全支店土木部門で認証取得



本州四国連絡橋大鳴門橋



石巻広域行政事務組合 消防本部庁舎



東京国際空港D滑走路





豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

■事業所

■東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0271
■東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-10-28 (カメイ仙台グリーンシティ) TEL 022-221-4325
■千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町 4-22 (サンライト) TEL 043-242-2245
■東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL 03-3492-0811
■横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-6 (住友生命横浜関内ビル) TEL 045-662-0814
■北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通 1-2-23 (北陸ビル) TEL 025-241-1242
■名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦 1-11-20 (大永ビル) TEL 052-201-5321
■大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 2-2-8 (八木ビル) TEL 06-6261-6736
■中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町 1-3-2 (銀泉広島ビル) TEL 082-248-1810
■四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町 1-2-1 (三和高松ビル) TEL 087-833-7347
■九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-752-3510
■福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-13-9 (博多駅東113ビル) TEL 092-483-5307
■本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-761-1331
■海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ディリ事務所 (東ティモール民主共和国) マレ事務所 (モルディブ共和国)
■わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町 1-4-7 TEL 093-752-1707